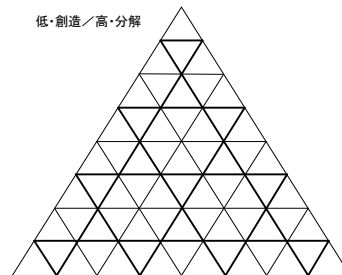
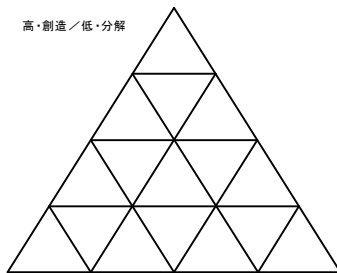
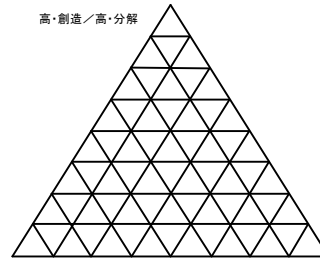
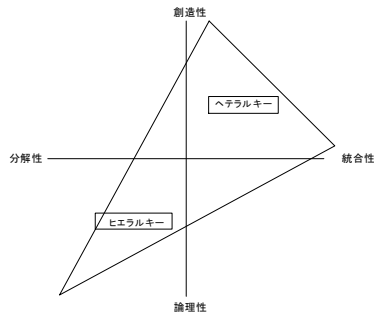


グローバル社会における有機的連携（モデルの構築に向けて）
—国際分業論に対する産業組織論的アプローチと日本及び新興大国の在り方

東京国際大学
門田 清

1. 有機的連携モデルの基本的考え方と諸仮定

1.1. ヘテラルキー・ヒエラルキー循環



✓ 水平的分解は相似的とするが、垂直的分解に時間的概念が導入される。

1.2. 共同体観点からの個人主義変数と内部化

→グローバル社会の市場や企業、国家等の経済制度は個々人の協働を組織する場である。¹

《個人主義変数》²

- ① 共同体の価値理念、目的・目標に対する忠実度
- ② 社会的規範とのシームレス性
- ③ 認知されるクライアント側課題の**重要性**、標準性と専心性
- ④ **分業調整**と**裁定的調整**の容易性
- ⑤ **意思決定の適正性**
- ⑥ **ナレッジ・マネジメントの効果性**
- ⑦ **価格システムの健全性**

- ✓ 個人、組織は、クライアントを主体とした外部ネットワークに参画する。
- ✓ 上記、個人主義変数に基づく内部化に伴うベネフィットとコストとを比較し、前者が上回る場合に、両者が限界的に一致する水準まで内部化は進む。また市場において個人主義変数の値を高めることができれば、個を主体とした有機的連携をより一層引き

出すことが可能となり、集合や集団でのコーポラティズムや規模の犠牲に伴うコスト負担は軽減される。なお集合は、集団の中に形成される個の単位である。

- ✓ グローバル社会はアナーキーな状態を基本に、人間を主体として人、組織（共同体）の複層的構造に基づく有機的連携の方向に向かっている。本稿では組織理論を踏まえながらも経済学的アプローチを取るため、より構造的有機的連携にスポットを当て、国家間の**長期的な棲み分け**を中心に扱うとともに、その延長上に中期的、短期的な他主体の有機的活動を考えることとする。

注1) ジャン-フランソワ・ヘナート(1993)参照。

注2) 門永宗之助(2003)、ポール・アトラー・チャールズ・ヘクシャー・ローレンス・ブルサック(2003)が参考になる。

1.3. 共同体の安定化とリレー式国際分業

限定合理性の下において、ヒエラルキー・システムと価格システムは集団と個（集合を含む）の両者に存在し、後者の比重は集団の方が大きい（両システムの相互循環に起因）、ヒエラルキー・システムではヘテラルキー・ヒエラルキー循環を通して情報の分有化が進む。しかし、情報の分有化の進展とは別に、各国のビジョン、要素賦存ベクトルの相違から、ヒエラルキー・システムの適合性は国ごとに異なる。不確実性を常態とし個人主義的政策を採る国家の場合、社会化によって機会主義的行動を抑制できない場合には企業（産業）のシャーキング・コストが高くなり、その分、早い段階で国際的に価格システムを採用する傾向にあるが、他方、不確実性回避傾向の強い集団主義的政策を採る国家では、不確実性の高い段階には関われないが、シャーキング・コストの低さから価格システムへの移行は遅くなる。そして、このことが国家間の棲み分け、リレー式分業の基礎を成す。個人主義国は不確実で創造的な分野に比較優位を持ち、集団主義国は確実性が高く分解的な分野に比較優位を持つのである。なお価格システムへの移行においてはチーティング・コストが問題となるが、この両コストを比較しシャーキング・コストの方が高くなった段階で価格システムへの移行が進むこととなる。

一般的に、米国の場合、個別企業単位を拡大させる傾向にあるが、将来の中国でも内需志向による個人主義化によって同様の傾向が観察されるかもしれない。また欧州の個人主義国は、社会性によって機会主義が抑えられていることで、米国と日本の中間的存在にあるが、それはこれまでの産業秩序化プロセスとも合致している。他方、集団主義国家の場合、共同の場と互酬的關係によって機会主義は抑えられる。世界的なフラット化とクラウド・コンピューティングの普及は世界を脳化の方向に向かわせているとも言えるが、この機会主義の抑制された状況は、完全競争的状況への近似を感じさせる。³

注3) チーティング・コストは「アウトプットの計測コスト」＋「計測の不完全性からもたらされるチーティング・コスト」、シャーキング・コストは「行動監視コスト」＋「是正されない部分によるシャーキング・コスト」で表される。詳細は、ジャン-フランソワ・ヘナート(1993)を参照。

1.4. H.C.トリアンデイスの個人主義、集団主義とリカードの2要素モデル

:「個人主義文化は個人主義的認知要素を、集団主義文化は集団主義的認知要素をより多く備え、またそれは個人主義者、集団主義者の個人レベルにおいても同様である。」

➤ 本報告では、これを踏まえ、

INF (Individualistic Cognitive Factor : 個人主義的認知要素)

COF (Collectivistic Cognitive Factor : 集団主義的認知要素)

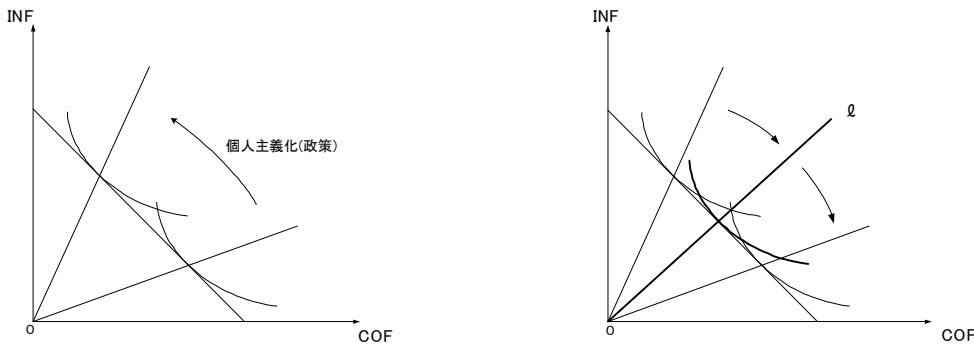
の2要素の組み合わせにより各国の個人主義度を表現する。

- ✓ 各国は**長期的、相対的**に強みを発揮する形で棲み分け、個々にビジョンに即した個人主義的政策度合いを決定するが、これが INF と COF の賦存比率を規定すると仮定 (長期・供給主体)。またこれは他の組織、個人についても構造的関係の中で同様とする。
→**リカードの2要素モデル**
- ✓ 各国の個人主義度は、**消費面**での創造性を、延いては各国の**アーキテクチャー**をも規定すると仮定 (短期・需要主体)。

2. 産業内国際分業と比較優位

2.1. 国家レベルでの生産面に関する条件

- ✓ 財の生産に投入される生産要素は INF と COF の2要素のみとする。
- ✓ 新規財 (産業) は INF 集約的財、旧来財 (産業) は COF 集約的財で規模に関して収穫一定化が進んでいるとする。COF 集約度が高い程、財の安定性は高まる。
- ✓ 新規財における**規模に関する収穫逓増**下で、各国はその要素賦存比率に応じてリレー式に生産に関与し、COF 集約度上昇に伴い規模に関して収穫一定化。
- ✓ 新規財、旧来財共に、各段階における生産関数は**一次同時** ($F(\lambda \text{INF}, \lambda \text{COF}) = \lambda F(\text{INF}, \text{COF})$) とし、限界生産力逓減の法則、生産段階間での要素集約度の逆転はないと仮定する。国際的マーシャル的外部経済を仮定する。
- ✓ 要素賦存比率の相違による影響を除いたときの生産関数及び取引行動は、国家間で同一とする。
- ✓ 新興経済の台頭も踏まえ、完全な将来展望の下に、各国の要素賦存比率は決定されているとする。
- ✓ INF 賦存比率の高い個人主義国を中心に要素賦存比率は安定的であるとするが、棲み分けを進める中で、要素賦存比率の流動的な国も存在する。
- ◆ **横断的分析**では、任意国と爾余の世界の2国間の関係を考え、INF 豊富国を I 国、COF 豊富国を II 国とする。



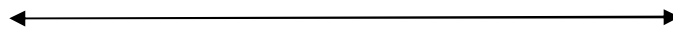
- ✓ 等産出量曲線は経済均衡下でのものであり、時系列的に世界価格下で次の条件を満たし、共通の要素価格比率の下で生産される。

$$p_{i1}/p_{i1}^* = p_{i2}/p_{i2}^* = p_{i3}/p_{i3}^* = \dots = p_c/p_c^*$$

2.2. リレー式生産における分岐点—多数財モデルと工程間分業

- ・連続する財の要素集約度において2国間における相対的な比較優位関係は明確であるが、生産への従事における絶対的な関係は定かでない。
- ・ここでは、2要素下でのリカードの多数財モデルを考える。

$$INF_1/COF_1 > INF_2/COF_2 > \dots > INF_j/COF_j > \dots > INF_n/COF_n$$

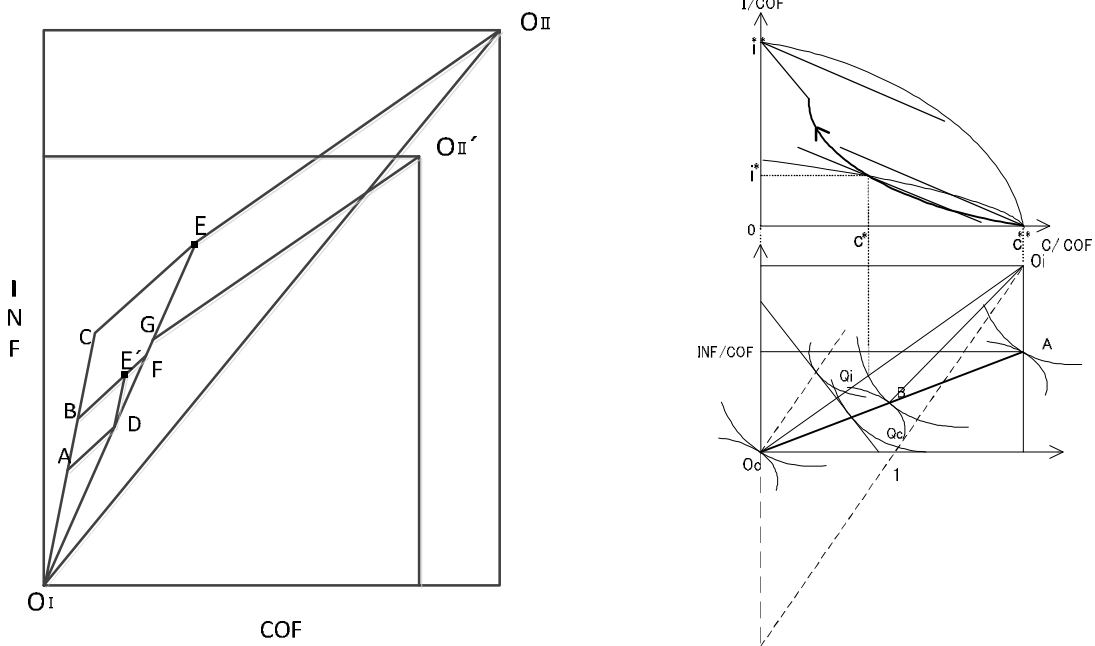


I 国に
比較優位

II 国に
比較優位

$$P_{jI}/P_{jII} = (f_{iI} INF_j + f_{cI} COF_j) e / (f_{iII} INF_j + f_{cII} COF_j)$$

P_{jI} 、 P_{jII} はj財のI国、II国における単位当たり生産費、 f_{iI} 、 f_{iII} はI国、II国におけるINFの価格、 f_{cI} 、 f_{cII} はI国、II国におけるCOFの価格、 e はI国通貨のII国通貨建てレートを表すが、上式において <1 の場合にI国生産、 >1 の場合にII国生産となる（ $=1$ の両国生産のケースは次の統合経済モデルで検討）。また、両国の要素賦存比率より $f_{iI} e < f_{iII}$ 、 $f_{cI} e > f_{cII}$ の関係にある。したがって、要素集約度 INF_j/COF_j と $(f_{cI} e - f_{cII}) / (f_{iII} - f_{iI} e)$ との間で、収穫逓増域において前者が後者を上回る範囲においてI国生産、下回る範囲においてII国が生産することとなる。旧来財も含めて、為替レートは後者が両国の要素賦存比率の間に収まる水準に落ち着くとした場合、後者の値を挟んで、I国からII国へと生産がリレーされると考えられる。



また、実際には I 国から II 国へリレーされる過程で両国間での**工程間分業**が行われると考えられる。図（上左）には I 国の新規財への生産要素投入量と II 国の要素賦存量による統合経済において、I 国が新規財を全て生産している状況を E 点とし、I 国で比較劣位化に伴い撤退等により新規財への要素投入量が E' 点にまで低減したときの工程間分業の様子を描いてある。新興経済の台頭によって II 国において COF の賦存度が高まっている現状があるが、両国の要素賦存比率は一定とする。また新規財生産は 2 工程から成るとしている。I 国での新規財生産量の低下は II 国での生産量増加により補完されるが、その一部は I 国から輸入される INF 集約的**工程財**（サービスを含む）と II 国で生産される COF 集約的**工程財**との組み合わせによる工程間分業によるものであることが分かる。また工程間分業で効率的生産が実現されない部分で INF 集約的**工程**での要素価格の乖離が生ずれば、I 国からの人材移動により新規財の効率的生産が代替される可能性もある。

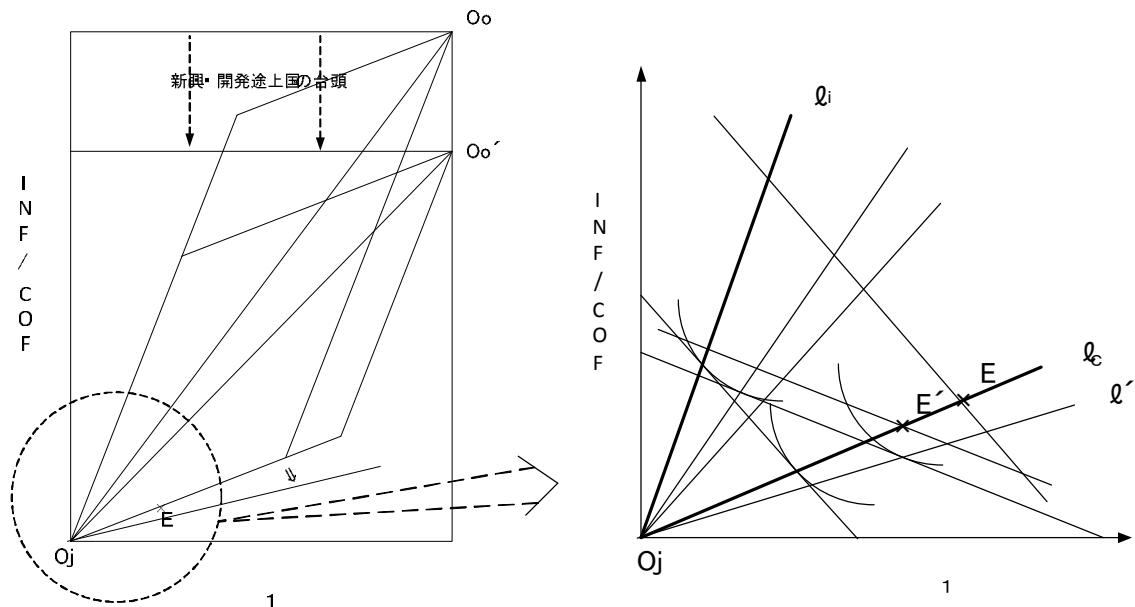
2.3. グローバル生産フロンティアと生産要素配分シフト

上右図は、世界全体における旧来財への完全特化状況から新規財との不完全特化を経て、新規財に完全特化していく様子を描いてある。下段のボックスダイアグラムでは左下に旧来財の原点 O_c 、右上に新規財の原点 O_i がとってあり、新規財の生産拡大は O_i を固定し INF/COF の上昇として縦方向への拡大で表している。不完全特化域での旧来財から新規財へのシフトにおいては、旧来財と COF 集約度を高める新規財との間で要素配分が行われるが、未だ完全特化にある点 A から不完全特化に入り、要素配分点を線分 AO_c 上を点 O_c に向かってシフトさせる。財平面においては、これに合わせて点 C^{**} から点 i^{**} へとシフトする。点 i^{**} に到達するまでに新規財における収穫逓増状況は一定化するように描いてある。

新興経済の台頭による旧来財の生産拡大も重要であるが、これは不完全特化域において線分 AO_c 上での要素配分シフトの速度を緩める、場合によっては後戻りを引き起こすものと考えられる。

3. 新興・開発途上国の台頭

3.1. 日本に対する影響



- ✓ 日本と爾余の世界の2カ国を仮定し、新興国経済では集団主義化が徹底されるとする。
- ✓ 新興国経済の台頭は旧来財の世界価格を引き下げ、世界価格を基準とした単位当たり生産の拡大を通して、世界価格を基準とした旧来財の等産出量曲線を原点から遠ざけたものとする。また、新興国経済の台頭に伴いCOFのみが大量に供給されるとしたときに、INFの稀少化を伴って要素価格比率 (f_c/f_i) は低下する。日本を始めとして先進国経済は、世界に占めるCOF割合を低下させることになり、世界全体の要素賦存比率も低下することになる。技術的条件は変化しないとすると、日本における要素賦存点E点は、新興国の台頭によってE'点にシフトする。
- ✓ このとき旧来財におけるグローバル・スタンダード創出に関わる要素賦存比率が q_c からさらにCOF賦存度を高める方向にあるとする。今仮に、それが q' の水準にあるとすれば、日本においては旧来財に対し既に比較劣位化が進んでいる状態を示している(相対的にINF豊富国化)。今般、日本の誇るものづくりの破綻が言われるが(田代(2012)参照)、日本はこの状況で新規財への比較優位獲得に向けた取り組みが求められよう。その際、米欧のみならず中国やインド等新興・開発途上国との間でこれからの日本の比較優位(強み)を見極める必要がある。
- ✓ 世界全体の要素賦存比率(対角線の傾き)が低下した中であって、仮に両国で需要条件は共通しているとしたときに、図において消費面では旧来財の消費割合を増大させる方向に変化することが分かる。またこのことは、旧来財の絶対的及び相対的価格低下と整合性を持つ。
- ✓ 人材移動については、要素価格以外に重要な誘因として、**自己実現欲求**を挙げることができる。個人主義に対する各国の政策によって要素賦存比率は規定され、要素賦存比率の高い国程、自己実現支援的制度及び風土が存在すると仮定したとき、自己実現

志向的な者程、要素賦存比率の高い個人主義国を志向することで人材の移動は起こり得ると考えられる。

- ✓ トリアンディスに倣い、個人レベルでの INF と COF の賦存比率を考えたとき、個々の人材は、その要素賦存比率に一致する要素賦存状況にある国家を志向すると考えられる。国家のそれは政策の結果であり平均水準を表すが、今後、日本の政策が、それにより創出される、より INF 賦存比率の高い人材を、より INF 集約的産業の創造により吸収できなければ、人材の流出増大も予想される。人材の流出は必ずしも否定されるものではなく基本的には肯定されるものであるが、集団主義度が高い程その育成には期間を要することにも理解は必要である。
- ✓ デジタル化の進む中、電子機器産業分野ではサービス化に重心をおいたアメリカ企業に、日本のモノづくり企業は大きく水をあけられる結果となった。後者はこうした状況への対応として大胆なリストラを進め、モノづくりに対しサービス部分の拡充を図ってきた。またリストラされた人材は、中国等メーカーの生産部門に吸収される形となったが、この人材移動は日本からの直接投資と同様の効果を受入国にもたらしている⁴。すなわち比較劣位化の進む分野からの知識の移転が、直接投資ではなく、人材移動によって進められているのである。
- ✓ この状況は E 点を左斜め下へシフトさせる圧力を持つが、これを左斜め上へシフトさせ、要素賦存比率を θ_c の傾きよりも大きくすることで経済の維持・拡大を図る必要があり、今後相当の努力が求められることになろう。

注4) 2012年10月27日(土)、28日(日)放送のNHKプログラム「メイド・イン・ジャパン 逆襲のシナリオ」。

4. グローバル・スタンダードとアーキテクチャー

4.1. 消費フロンティアと等利潤曲線

【消費フロンティア】

- ✓ 新規財、旧来財における創造性集約的財（創造的財）、分解性集約的財（分解的財）に対する選好には国家間で相異が存在する（**風土に基づく需要の相異**）。
- ✓ その国の不確実性回避傾向に基づき、論理性水準の向上に伴い、各論理性水準下での分解性は漸次的に低減していく。これを反映して消費フロンティアは原点に凹の形状を持ち、論理性1単位の向上に対する分解性上昇の度合いは漸減する。
- ✓ 財・サービスの機能の確保が確認されながら、論理性向上に伴い情報の分有度は高まっていく。
- ✓ ここにおける統合性とは全体的観点に立ったものであり、例えば、低創造性・高分解性下での問題解決が統合的に行われないうことではない。これは以前、日本の国際競争力に対する評価が低いことに対し、日本が抗議したこととも関連する。

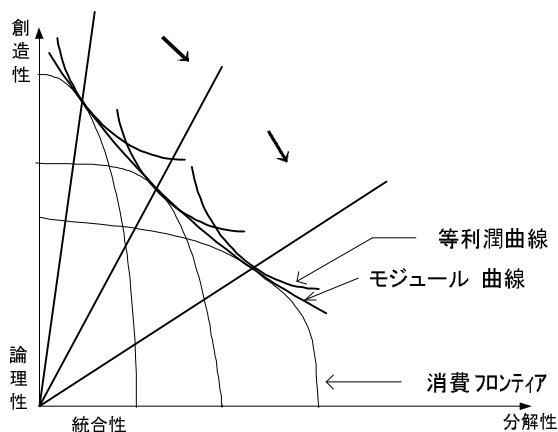
【等利潤曲線】

- ✓ 任意国のある時点における要素賦存比率、INF/COF は、その国の創造的財（サビ

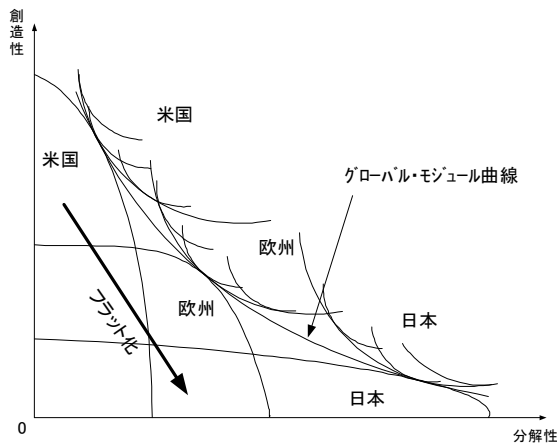
含む) 生産に対する比較優位性を規定するが、これに基づく創造性・分解性平面上での利潤を等しくする創造性と分解性の組み合わせの集合を等利潤曲線と呼ぶこととする。この曲線は、差別化(適応)を進める中で、創造性1単位の低減に対して漸次的に分解性が高まっていく状況を示すものである。したがって、原点に対して凸の形状を持つが、当該曲線上では創造性の低減を分解性で補完することで、等利潤状態は維持されると仮定している。またそのための学習が進められることも多い。

- ✓ この等利潤曲線には、個別企業レベル、国家/地域産業レベル、グローバル産業レベルを考慮することができるが(個人レベルは明示していないが、同様に個別企業レベルの上位概念に位置づけられる)、国家産業レベルの当曲線では、企業レベルの独占的競争により洗練されたモジュールが順次確立されていく状況を表し、グローバル産業レベルの当曲線は、国家/地域間での等利潤曲線(モジュール曲線)の包絡線として与えられるものと仮定している。ここでは競争主体間では持続可能性が共有されているものとし、競争水準は低くとも洗練された棲み分け的分業が行われていると仮定する。
- ✓ 国家/地域レベルの等利潤曲線は各国/地域の風土構造を反映しその比較優位を構成する。各時点におけるグローバル・スタンダードの担い手を示すものであり、図中の位置づけによって現時点でのモジュール化ポイント(統合型アーキテクチャーにより支援)との対比で、標準化され分解的かつオープン化されたものをモジュール型アーキテクチャーと呼んでいる。しかし長期的には、国家間で要素賦存比率(INF/COF)は固定的であることから、モジュール化ポイントは国家間で流動的であっても、アーキテクチャー特性は国家間で固定的であるとも言える。こうしたことを踏まえると、等利潤曲線は**アーキテクチャー曲線**と呼ぶこともできるだろう。
- ✓ 消費フロンティアについては、顕在的需要に対し、企業努力によって潜在的需要が引き出されていく過程を考え、その水準は等利潤曲線に依存的であると仮定する。消費者の要求に対し、企業は最大限応えることが可能であると仮定し、消費フロンティアと等利潤曲線との接点に生産・消費点を与えられるとする。

4.2. 消費フロンティアと等利潤曲線



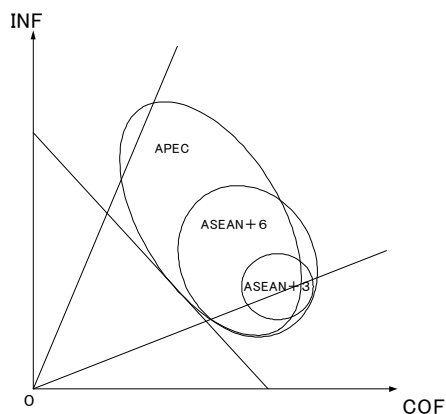
4.3. グローバル・モジュール曲線

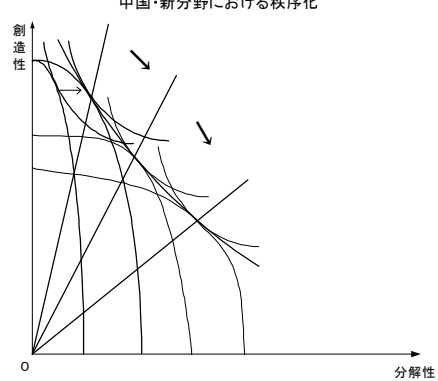
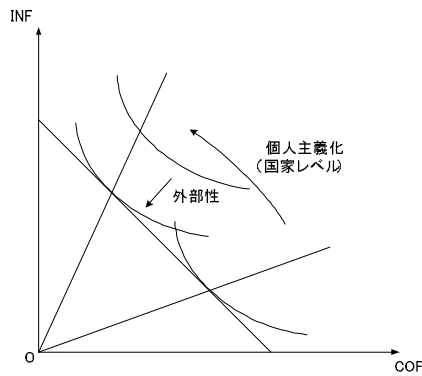


- ✓ グローバル・モジュール曲線：現在までのモジュール化の経緯
- ✓ 各国はそれぞれのビジョン、要素賦存比率（INF/COF）に基づき、統合型アーキテクチャー発現のタイミングが異なる。創造性・分解性平面では、個人主義国家程、左上方すなわち創造性に偏った形状を、また集団主義国家程、右下方すなわち分解性に偏った形状をしている。またこれは、近年のグローバル産業において、日本企業が適応重視型の展開をみせるのに対して、米系企業が標準化重視型、欧州系企業には両形態の海外展開の傾向をみせてきたこととも関係している。
- ✓ 近年において日本はグローバル・スタンダードの担い手であり、統合型アーキテクチャーにより比較優位を顕在化させてきた。
 →各国・地域との連携の在り方に影響
- ✓ 世界においてトップダウン的潮流に対し、多レベルでボトムアップ的潮流が拡大の兆しをみせつつある。異文化コミュニケーションにおける移植、適応、洗練の過程では、前者が移植に、後者が適応に偏ったものとも言えるが、特に移植を通して発展途上国でのグローバル・スタンダード確立に向けた取り組みが進められている。

5. 有機的連携と中国、日本の対応（次の課題）

5.1. アジア太平洋と現在の中国、日本





- ✓ 中国、日本でのより INF 集約的財生産へのシフトでは、消費面も含めた社会全体での風土改革が求められる。これは消費フロンティアをより創造性偏向的なものとするが、特に海外直接投資を通じた異文化間交流により個人主義社会からの外部性を取り込める体制づくりが必要となろう。
- ✓ 日本での個人主義化によって、より INF 賦存度の高い人材が増大していく過程を考えたときに、日本における制度整備と風土改革が歩調を合わせ遅滞なく進められるのであれば、海外への人材流出も最小限に抑えられるものと思われる。
- ✓ 世界全体としては、要素賦存比率 (INF/COF) の高い国程、流動性が高く、低い国程、流動性が低い傾向があり、これはそれぞれの水平的分業、垂直的分業に整合性を持つ。

5.2. 個人主義化と社会的責任

- ✓ 本稿は INF と COF の 2 要素を用いた個人主義度に基づく論理展開で終わっており、社会性が考慮されていない。
- ✓ 比較優位に基づいた相対的自己利益に啓蒙化の次元を入れることで、社会化を踏まえた有機的連携を考えることができる。
- ✓ これにより、内需拡大を進める中国における個人主義化やそのインドとの相違、そして今後将来の日本の在り方をより明確にできるのではないかと考える。

注：特に断りのない限り、本稿の図等については報告者が作成したものであり、全責任は報告者にある。

(2012年12月7日提出)

(2012年12月13日改訂)

《追加資料》

グローバル社会経済と国際ビジネス

報告者：東京国際大学

門田 清

注：本稿は2012年1月20日開催の国際ビジネス研究学会・関東部会で配布したものを一部修正のうえ掲載するものである。

グローバル社会経済と内部化理論

グローバル主義、リージョナリズムとは、世界及び地域レベルでの個を中心とした世界観である。個の最小単位は個人であり、個々人の協働の場が組織（狭義）として、また個を構成する。組織には個人主義、集団主義を両極として両者の間に中間形態が存在する。仮説の目標化している日本社会では、暗黙裡に組織を集団主義的なものと解釈し、内部化を組織化と考える傾向にあり、これが理解を難しくしている原因でもある¹。また組織を共同体の一つとしたときに、グローバル社会においては、共同体は複層的に構成され得る。内部化理論では市場を基本とした排他的関係が対象となるが、失敗要因を構造的背景として、そこにどのように取引コストが存在し、どのような公式的ガバナンス・コストが存在するかが、個と集団のいずれに重点をおくかを規定することになる。また、社会性で支えられた健全な排他的関係において、個々の間に客観的理解が醸成され、問題解決への取り組みが効率的に行われる状況が、その関係を決定づけることになろう。

社会とは共同体であり、経済社会ではなく社会経済的な状況が希求される（注：ここで経済社会とは社会経済を理想とするが十分な社会性に欠ける状況を言っている。また社会経済システムにあつて社会性に重点が置かれる場合を社会経済、経済に重点が置かれる場合を経済社会としておく。）。それによって機会主義は抑えられ、個と集団との均衡点をまた個に近づけることができる。それがリスク・不確実性の高い社会で価値理念が必要とされる所以であるし、またこの点は、日本とアメリカの産業社会を引合いによく指摘されるところである²。今後、日本社会がリスク・テイキング社会を志向し不確実化する過程で、互酬性が敵対性に転換する傾向が強まることも予想されるが、負の経験則を乗り越え、社会的問題解決につなげるためにも価値理念を社会基盤化する必要があると考えられる。そして、これが十分でなければ、個が肥大化し、内部管理コストとしてコストを支払うことになろう。また秩序の安定化は情報の分有化を通して客観化の進んだ他力社会を与え、個人主義を機能させ得る部分を限定化することになる³。しかし、たとえ部分的に限定された場であっても高い意識を持って問題解決に取り組む必要は同じであり、日本社会はここに比較優位を創出してきたと言えよう。

グローバル社会経済における有機的連携

他方、グローバル社会における各国の戦略やポジションも長期でみれば有機的連携である。しかしそれは、短期的、中期的には構造的なものとなり、これを背景として市民、市民社

会組織、企業、政府、政府間組織による活動が行われる。また市場においても企業の戦略的棲み分けを構造とした有機的連携があり、いかなる有機的連携もそうした構造により、あるいは構造的背景の下に進められるのである。構造面を構成する国家間では、またそれぞれに固有の風土構造を醸成することとなるが、それは個と集団の関係によって規定される。そして、個々にグローバルスタンダードの創造を支えるガバナンス・システムを確立する中に、またその関係性が決まってくるのである⁴。

共同体では個々の主体がそれぞれの役割と責任を認識し活動を行うが、また、公正性の確保のためにも、ルール作りが必要となる。理想としては、マルチステークホルダー・アプローチによって様々な利害関係の代表をバランスよく参画させ、より客観的に公正な規準とする必要がある。2010年には世界経済の持続可能な発展に向けた社会的責任規格 ISO26000 が発効され、グローバル社会を構成する全ての組織にとっての規準が示された（注：これは平たく言えば、努力目標を示したものであり、拘束性は持たない。各主体がそれぞれの立場でこれに整合的努力目標を掲げ、鋭意努力したものを第三者機関からの評価によって社会的信頼につなげていく仕組みが求められるが、その企業レベルのものとして GRI がある。）。また気候変動といったグローバルな課題では、強みの展開と効率性の観点から、国家そして企業によるグローバルな有機的連携が進められているが、新興諸国の台頭も著しい中で国家的責任問題がこの外部不経済性問題を複雑化している面がある⁵。TPP ではアメリカ主導のルール作りが進められるが、政府エージェントも参画し、また大国中国の参加が予想される中、客観的な規準づくりの難しさも垣間見られる。

他方、動態的比較優位を考えたとき、各主体は比較劣位化してきた分野からの退出と新たな比較優位分野の創出に責任を負っていると言える。社会からの圧力の強まりの見られる分野で責任を負うのは、この分野に比較優位の働く主体であり、これにより比較劣位化した分野からは退出を求められるのである。グローバル社会にはトップダウンとボトムアップの流れが共存するが、また BOP ビジネスで貧困層が比較優位を持ち外資系が比較劣位にある部分では、貧困層の主体に任せる方向で指導を含めて分業を進めることにも、国際ビジネスは責任を持つと言える。本業に付随する取引や流通に関わる部分で外部化が進められているが、分業の世界では参画する者全てに利益となり、分業の輪を拡げることが既存、新規参加を問わず、利益となることをしっかりと認識して、対応すべきであると考えられる。

他方で、貧困層を対象としたときの社会的責任はエージェント⁶によって補完される場合が多い。社会的重要性や危急性の高い課題に対しては、公式的ガバナンスが必要となる部分が多い。市民に対してエージェントとしての機能を果たすものであり、あくまでも公は民の補完という関係の中で、ここでも民間エージェントによる解決が志向される。例えばコーポレート・ガバナンスにおける投資家としての政府、機関投資家といった役割であり、BOP 層、特にボトム・ピリオドに対しては政府や援助機関、国際機関、企業、NGO 等市民社会組織の存在となる。これらエージェントの場合、資金面、情報面での優位性を基に WIN-WIN の関係が志向される。公式的ガバナンスの下でビジョンに共鳴し得る民間の主体の参画を促し、執行と意思決定における分業と協業を進めることになる。

グローバル社会経済と国際ビジネス

グローバルガバナンスにあって、国際ビジネスは各国の棲み分けによる構造的国際市場環境で展開される。自由かつ有機的な連携の下で、各国はそれぞれが強みを効果的に展開できる機会を捉え、それぞれに風土構造を作り上げることになる。それはリスク・不確実性の度合いに左右されるが、その度合いの低減に伴い集団を主体化したものとなる。知の多極化が進む世界にあって、個人主義社会では地域都市がイノベーションの中核となり流動的環境の下で企業との協業によって共に持続可能な発展が模索されるが、集団主義社会では公式的ガバナンスの下に地方分権化も小規模なものとなり、他力的な社会となる。TPP 論争も盛んに行われたが、自由化の下での比較優位に基づく分業は、こうした個と集団との関係を基礎に展開されるのである。

グローバル市場での国際ビジネスは、また健全な個人主義（シベントリズム）を理想とするといった意味において入れ子的に展開される。それぞれのグローバルスタンダードの国際展開を拡大し、適正な立地風土を見出しつつも、多様な文化間で平準化した企業文化を創り出す過程では、同型化に向かうだろう。ボリュームゾーンである中間所得層での競争激化の中、欧米企業に遅れて日本企業も BOP への展開を積極化しつつある。BOP 層への国際ビジネス展開では、地域的相違はあるが、一般に所得水準により 3 層にセグメント化され⁷、PLC 論に示唆される国際ビジネスが展開される。国際ビジネスでは、標的市場とされるかどうかによる部分が大きく、人口に依存する規模の経済性下で価格水準を所得水準が許容できることが前提となる。国際ビジネスは、サプライチェーン全体で極力無駄を省き環境に配慮することと併せ、グローバル・レジマネジメントを基礎に市場の優先性を見極めたイノベーション遂行が重要である。また社会的に望ましい価格水準、周知機能の開発、物理的接点の開拓を通して消費者との距離を縮めることができるが、その対象にない貧困層に BOP プレミアムが発生することになる。そして、なかなかビジネスの対象とならない高い社会性を要求される部分には、現地政府等エージェントが関与し、補完的にサービスを提供することが重要となる。

注

1. また、ホステッドの扱う次元に女性らしさ／男性らしさという変数があるが、これについても、日本的な概念と対象的である。
2. 前者は安定、信頼社会として価値理念によらなくとも個に近い市場取引となり、後者は機会主義がコストとなる部分では集団主義化が観察される。
3. 情報の分有化は意識的、無意識的なレジ・マネジメントによって進むものと思われる。他力社会については、三品和広著(2008)を参照。
4. 日本はモニタリングの仕組みにおいて現在は集団主義的状况に変わりはないが、委員会設置会社によって個人主義的状况をも許容できる。
5. 20 世紀後半の西側世界は世界的規模での集団主義的状况（公式的ガバナンスを主体としたグローバルガバナンス）でアメリカが管理機能を果たしていたとも解釈できるし、グローバルガバナンスにおいては個々の主体がそれぞれにグローバルな役割を担う状況にあると言える。ま

た責任と分業を分けて考える場合にも、温室効果ガス排出削減サービスはグローバル分業の中で解決できる。

6. エージェントはプリンシパルの代理人のことであり、政府も市民のエージェントとして考えることができる。V.カスターリ・ランガン/マイケル・チュウ/ジョージア・ペトロスキ著(2011)「貧困層セグメンテーション」参照。また先の論述より、階層的で多様なネットワークのエージェントを考えることができるが、これも社会性の獲得と情報の分有化によって個が担う方向にあるし、資源補完的に集団的に個が形成される場合もある。

7. 例えば、V.カスターリ・ランガン/マイケル・チュウ/ジョージア・ペトロスキ著(2011)「貧困層セグメンテーション」、野村総合研究所(平本督太郎・松尾未亜・木原裕子・小林慎和・川越慶太)著(2010)を参照。

【参考文献】(今回報告内容分と追加資料分の併合)

青木昌彦著(2011)『コーポレーションの進化多様性』NTT出版

天野倫文著「新興国市場戦略の諸観点と国際経営論—非連続な市場への適応と創造—」(『国際ビジネス研究 第2巻第2号』国際ビジネス研究会、2010年)

伊藤元重著(2011)「中国の時代となるか」(伊藤元重編著『NIRA政策レビュー』NO.51、2011年3月)

H.C.トリアンディス『個人主義と集団主義』北大路書房、2002年

門永宗之助著「マッキンゼー：プロフェッショナルリズムの本質」(『Harvard Business Review』ダイヤモンド社、May 2003)

功刀達朗、野村彰男編著(2008)『社会的責任の時代』東信堂

グンナー・ヘドランド著(1993)「ヒエラルキーの諸仮定とヘテラルキー：多国籍企業マネジメントへのその応用」(スマントラ・ゴシヤール/D.エレナ.ウエストニー編著(江夏健一監訳、IBI国際ビジネス研究センター訳)『組織理論と多国籍企業』文眞堂、1998年、第7章)

経済産業省通商政策局(2010)『平成22年版通商白書』2010年8月

国際協力機構(JICA)(2010)「本邦企業のBOPビジネスとODA連携に係る調査研究報告書」

ジャン-フランソワ・ヘナート著(1993)「多国籍企業におけるコントロール：価格とヒエラルキーの役割」(スマントラ・ゴシヤール/D.エレナ.ウエストニー編著(江夏健一監訳、IBI国際ビジネス研究センター訳)『組織理論と多国籍企業』文眞堂、1998年、第7章)

菅原秀幸・大野泉・榎屋詩野著(2011)『BOPビジネス入門』中央経済社

高山丈二著(2010)「企業収益の確保と社会課題の解決—BOPビジネスの取り組み」レファレンス2010.6

田代秀敏(2012)「台頭する新興経済との競争に日本が生き残るには」(『世界経済評論』(社)世界経済研究協会、2012 Vol.56 No.3)

内閣府(2011)『世界経済の潮流2011年I—歴史的転換期にある世界経済：「全球一体化」と新興国のプレゼンス拡大』平成23年5月

中西寛著(2010)「グローバル多極秩序への移行と日本外交の課題」(RIETI Discussion Paper

Series 10-J-048)

新原浩朗報告(経済産業省)(2009)「企業統治研究会報告書について」(「公開会社のコーポレート・ガバナンスの新たな展開」産研アカデミック・フォーラム No.17 早稲田大学産業経営研究所、2009年)

野村総合研究所(平本督太郎・松尾未亜・木原裕子・小林慎和・川越慶太)著(2010)『BoP ビジネス戦略』東洋経済新報社

平野光俊, 内田恭彦, 鈴木竜太著(2008)「日本的キャリアシステムの価値創造のメカニズム」(一橋ビジネスレビュー 2008 SUM)

V.カスターリ・ランガン/マイケル・チュウ/ジョージア・ペトスキ著「貧困層へのメンション」(編集部(2011)Diamond Harvard Business Review, October 2011)

ポール・アトラー/チャールズ・ヘクシャー/ローレンス・プルサック著「協働する共同体」(『Harvard Business Review』ダイヤモンド社、May 2012)

三品和広著(2008)「見えざる利益—ビジネスシステム論の新たな視角」(一橋ビジネスレビュー 2008 SUM)

山田高敬, 大矢根聡編(2006)『グローバル社会の国際関係論』有斐閣

安室憲一著「21世紀型グローバル成長戦略のロードマップ」(『国際ビジネス研究 第2巻第2号』国際ビジネス研究学会、2010年)

OECD(2010), *Perspectives on Global Development 2010: Shifting Wealth*, OECD Development Centre, Paris. (門田清訳(2011)『OECD 世界開発白書—四速世界における富のシフト』明石書店)